



塚本 逸彦 議員
(政清会)



子ども食堂が開設された当初は、貧困家庭の食事提供や家庭において子どもだけでご飯を食べる弧食防止・食育などが目的であったが、現在、それ以外に地域との多世代交流の場、虐待防止や子育て支援の観点から子どもの居場所としての機能が重視され、各地で開設が増えている。

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが実施した2023年度の子ども食堂全国箇所数調査によると、2022年度から1769か所増え、9132か所となり、全国の公立中学校・義務教育学校を合わせた9296か所とほぼ並ぶ現状となっている。幕別町の状況について以下の点を問う。

(1)現在、町内で開設されている子ども食堂の状況は。
(2)子ども食堂の開設や運営等についての相談件数は。

町長

(3)子ども食堂に対する支援状況は。
(1)町が把握している子ども食堂は

問 子ども食堂への支援を

答 一定の要件を定めた事業として、支援する枠組みを検討したい

2か所であり、1か所目は、平成30年から幕別地区において個人が運営する子ども食堂で、月1回程度、高校生ボランティアの協力を得ながら、地域の子どもたちとともにゴミ拾いや交流活動を行った後に昼食が提供され、一緒に食べる楽しさや温かい団らん場の提供されている。

2か所目は、令和2年から札幌地区において、個人が運営する子ども食堂で、月1回程度、地域ボランティアの協力を得ながら子どもたちに昼食を提供し、交流の場となっていたが、本年夏ごろから活動を休止していると聞いている。

(2)(3)本町における子ども食堂の開設や運営等の相談はこれまで1件で、令和元年に、子ども食堂として小中学生を対象としたそば打ち体験を高校生ボランティアとともに実施するため、場所の無償提供や小中学校への周知、食材の提供などの要望があり、町から財政的な支援は行っていないが、食品および衛生用品の寄付を募り子ども

食堂への支援を行う、十勝総合振興局の子ども食堂応援事業フードドライブの紹介を行っている。今後においても、北海道が作成した「子どもの居場所づくりの手引き」の配付のほか、ワークスコープ北海道事業本部が実施しているコーディネートターの派遣や、研修会や交流会を行う北海道子どもの居場所ネットワーク事業の紹介を行うとともに、農林水産省が実施する政府備蓄米の無償交付や北海道、財団法人などが行う支援事業の紹介に努めていく。

再質問

これから、学校統合が進むと地元の方との関係が希薄になるというところも起きてくる。地域の交流という部分で、行政による開設しやすい環境づくり、設立や運営のサポート、食品衛生法にのっとった衛生管理講習、専用窓口の設置など、攻めの姿勢で臨んでほしい。

答

単に食事を提供する場としてで

子ども食堂の様子



「マジックを楽しむ子どもたち」



「みんなで食べるご飯は、おいしさも倍増」

はなく、一定の要件を定めた事業として、例えば、地域サロンと合同で実施するなど、お年寄りも子どもも交流できる場にしていくことが良いと考えている。公金の適切な使い方ということも踏まえながら、支援する枠組みを検討したい。